

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		秘書事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105030000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	政策部市長室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5000				
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	秘書事務事業	根拠法令 ・要綱等					
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）							
	市長・副市長							
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。							
事業 内容	①市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 ④兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 ⑤叙位、叙勲、褒章等に関する事務							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	12,838	65,340	78,178	0	0	0	78,178	正規	9.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	14,994	64,590	79,584	0	0	0	79,584	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	11,222	64,590	75,812	0	0	0	75,812	任期付	0.90	合計	9.90
26当初予算	13,517	76,140	89,657	0	0	0	89,657				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	1,785		2,454		
交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	1,322	2,500				
需用費	消耗品費等	2,856	2,513				
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	958	1,178				
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,101	4,342				
その他		200	530				
合計			11,222	合計			13,517

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105030000-001	事務事業名	秘書事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果		秘書事務事業は、その性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。				

指標で表せない成果

社会情勢の変化に伴い、市民の市に対するニーズは複雑・多様化しており、柔軟に対応することが求められている。また、地域主権が進み、市は、今後ますます多くの事務を担うようになると見込まれる。このようななか、市長及び副市長の業務についても、繁忙を極めるとともに、その内容もますます高度化しており、秘書事務事業についても、市長及び副市長がより円滑にかつ効率的に職務を遂行できるよう、出来る限りの対応に努めてきた。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>市長及び副市長の業務が繁忙を極めるとともに、その内容についてもますます高度化しているなかで、市政の効率的かつ円滑な運営を図るために、市長及び副市長の職務を補佐することは不可欠であり、現行の秘書事務事業規模を維持すべきと考える。</p> <p>一方で、他都市の手法や体制と常に比較、考慮しながら、情報の共有化体制やチェック体制の強化などといった事務の改善や、個々の職員の能力向上を図り、市長及び副市長がさらに効率的に職務を遂行できる体制づくりに努め、より適正かつ細やかな秘書事務事業を実施していく。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		市政功労等表彰事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105030000 - 002		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策部市長室				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5000				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	市政功労等表彰事業		根拠法令 ・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市政各般にわたる功労者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。								
事業 内容	①明石市表彰式の開催／本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。 平成26年度は、市制施行95周年にあたり、明石フィルハーモニー管弦楽団による祝賀演奏会の開催等を予定している。								
	H19年度表彰件数 138件 H20年度表彰件数 88件 H21年度表彰件数 84件(市制施行90周年記念式) H22年度表彰件数 118件 H23年度表彰件数 129件 H24年度表彰件数 156件 H25年度表彰件数 158件 H26年度表彰件数 200件(予定 市制施行95周年記念式)								
②明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,761	4,460	6,221	0	0	0	6,221	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	3,865	4,410	8,275	0	0	0	8,275	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,447	4,410	6,857	0	0	0	6,857	任期付	0.10	合計	1.10
26当初予算	5,465	8,460	13,925	0	0	0	13,925				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	表彰式出演者等謝礼		227		報償費
	需用費	消耗品費等	1,913		需用費	消耗品費等	2,855
	役務費	舞台進行手数料	18		役務費	舞台進行手数料等	350
	委託料	記念写真作成業務委託料	221		委託料	記念写真作成業務委託料 記念演奏に係る式典運営委託	1,430
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	68		使用料及び賃借料	市民会館使用料	300
	合計		2,447		合計		5,465

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105030000-002	事務事業名	市政功労等表彰事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
			功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。			
指標で表せない成果						
<p>被表彰者にとっては、表彰を受けることは、大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるものと判断する。</p> <p>また、功労者が表彰を受けることにより、一般市民の間で、より一層、市政への貢献の機運が高まることを期待するものである。</p> <p>さらに、表彰基準の見直しを適宜行っており、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めたところである。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業の目的は、永年にわたる市政へのご貢献に対する労をねぎらい、市政への関心を高め、今後のさらなる活躍を期待・促進するものであり、その必要性は高い。また、表彰の対象者に関しては、出来るだけ幅広く表彰するよう見直しを行ったところであり、多方面における市政への協力を促し、協働と参画を進めることが出来るという意味でも、有効性は高いと言える。</p> <p>一方で、過去は毎年行われていた市制記念式典を、5年毎の節目の年の開催とし、平年は表彰式のみで開催に改めるなど、事務の効率性の向上に努めているほか、平成24年度から記念品を見直し、単価を引き下げるなど、受賞者一人あたりの経費を大幅に削減したところである。</p> <p>以上のように、当該事業に関してはこれまでも随時見直しや改善を図ってきたところであるが、今後も社会情勢の変化を踏まえ、その時代状況に応じた表彰事業のよりよいあり方を目指し、調査・研究を進めていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	政策部広報課			
	目	文書広報費	連絡先	(078)918-5001			
	事業	広報事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、市外の住民、職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報や明石の魅力を市内外に発信し、明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリシティ活動や各種広告の掲載を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。 ・広報スキルアップのための研修への参加などを実施する。 ・職員向けのマスコミ対応研修を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,591	16,500	18,091	0	0	0	18,091	正規	1.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,301	14,580	16,881	0	0	10	16,871	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,407	14,580	15,987	0	0	0	15,987	任期付	0.40	合計	2.00
26当初予算	2,578	14,160	16,738	0	0	10	16,728				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種研修、近接地	124		26年度	需用費	各種消耗品、備品等修繕など
需用費	各種消耗品など	658		役務費	新聞広告料	756	
使用料及び賃借料	コピー使用料など	412		委託料	マスコミ対応研修	260	
備品購入費	ノートパソコン、カメラレンズ	63		使用料及び賃借料	コピー使用料など	500	
負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	150		負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	120	
				その他	旅費、報償費、備品購入費	200	
	合計		1,407		合計	2,578	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-001	事務事業名	広報事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする。	件	766	832	850
	指標で表せない成果					
<p>・メディアの種類、企画、配布エリア、発行時期などから、適切なもの選択し、広域的な情報発信を行うとともに、パブリシティ活動を通じて、各メディアに取り上げられることは、情報の発信力や信用力があり、市内外へのアピール効果は高い。</p>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>「信頼性」「権威性」「広域性」など、メディアの特性を活用した広報は有効であり、今後とも、限られた財源の中で、より効果が得られるよう努めていきたいと考えている。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報紙発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5001		
	目	文書広報費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 30 年度
	事業	広報刊行物発行事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。
事業内容	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作	
	<p>【平成26年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「広報あかし」 ・規格/タブロイド版、フルカラー8頁 ・発行部数/約117,000部 ・発行日/毎月1日、15日 ・配布方法/①新聞折込 109,200部(H26.8.1現在) ②シルバー人材センターによる宅配 4,124部(H26.8.1現在) ③各市民センターなど窓口で配布 <p>○「広報あかし」特別号</p> <p>市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるとともに内容等について市民から意見を募集し、施策の実施に向けて参考とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規格/タブロイド版、フルカラー4頁または8頁(折り込みで配布) ・デザイン委託/特別号の発行に係る紙面構成や表紙デザインなどを専門業者に委託する。 <p>【平成25年度特別号発行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①さかなクン「明石たこ大使」へ 4頁(7月1日号) ②小学校区から始まる明石のまちづくり 8頁(12月1日号) ③カルタ 明石のたからもの 知ろう・学ぼう・自慢しよう 4頁(1月1日号) ④住民投票条例に皆さんの声を 4頁(2月1日号) <p>【平成26年度特別号発行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①あかし市民相談保存版 4頁(5月15日号) 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	44,122	37,880	82,002	0	0	0	82,002	正規	3.40	7/11/1	0.00
25当初予算	49,629	42,690	92,319	0	0	0	92,319				
25決算	42,468	42,690	85,158	0	0	0	85,158	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	47,809	34,640	82,449	0	0	0	82,449	任期付	2.60	合計	6.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度決算事業費明細	旅費	対談記事制作に係る取材旅費		87	26年度当初予算事業費明細	報償費
需用費		広報紙印刷ほか	14,732	旅費	広報紙制作に係る取材旅費		184
役務費		広報紙宅配料	3,316	需用費	広報紙印刷ほか		16,694
委託料		広報紙新聞折り込み、特別号デザイン委託ほか	24,159	役務費	広報紙宅配料		4,200
使用料及び賃借料		明石たこ大使「さかなクン」イベント会場使用料(学習センター)	26	委託料	広報紙新聞折り込み、特別号デザイン委託ほか		26,611
備品購入費		パソコン	148	使用料及び賃借料	イラスト使用料		20
合計			42,468	合計			47,809

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-002	事務事業名	広報紙発行事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	発行部数 各年6月1日		部	116,000	116,300	116,300
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・ 今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>必要性、有効性ともに高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。 平成24年5月に紙面のリニューアルを行ったが、6月に実施したアンケート調査の結果などを通じて市民の声や意見を収集し、よりよい広報紙を目指していく。併せて、配布方法についても検討を重ねていく。</p>				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		点字広報発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 003			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001					
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度			
	事業	広報刊行物発行事業	根拠法令 ・要綱等						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理			
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市内在住の視覚障害者								
	意図（どういう状態にしたいのか） ・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活を支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。								
事業 内容	・広報あかし点訳版を50部発行(H26年8月1日現在)し、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送(B5判24頁)。 (委託先) 社会福祉法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目								
	※財源内訳 【平成25年度決算額】 地域生活支援事業補助金 702,000円 (国庫補助金 468,000円 県補助金 234,000円) 【平成26年度予算額】 地域生活支援事業補助金 1,183,000円(国庫補助金 789,000円 県補助金 394,000円)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,577	840	2,417	869	0	0	1,548				
25当初予算	1,592	830	2,422	1,194	0	0	1,228	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,573	830	2,403	702	0	0	1,701	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,579	820	2,399	1,183	0	0	1,216	任期付	0.00	合計	0.10

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	点字広報制作・発行委託		1,567		委託料
	需用費	点字用テブラ	6				
	合計		1,573		合計		1,579

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-003	事務事業名	点字広報発行事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	発行部数		部	57	50	50
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
視覚障害者にとって市政情報を得る貴重な情報源であるため、今後も継続していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	CATV放映事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	政策部広報課		
	目	文書広報費	連絡先	(078)918-5001		
	事業	広報番組放送事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
施策分野	6 行政経営分野					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画						
実施方法		直営		補助・助成		その他
		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民等
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。
<p>平成25年度に引き続き、他の広報媒体（広報紙、市ホームページ、ラジオなど）と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからものの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。</p> <p>【平成26年度予定】 月4本制作。（本放送：47回 再放送：106回） ・本放送＝毎週月曜日20:00～20:15 ・再放送＝毎週水・土曜日20:00～20:15</p> <p>〈参考〉平成26年6月末現在 加入世帯16,474世帯 再送信のみ34,505世帯 合計50,979世帯</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	41,928	5,040	46,968	0	0	0	46,968	正規	0.40	パート	0.00
25当初予算	32,610	4,980	37,590	0	0	0	37,590	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	32,505	4,980	37,485	0	0	0	37,485	任期付	0.20	合計	0.60
26当初予算	33,504	3,800	37,304	0	0	0	37,304				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	出演者謝礼	0		20	報償費	出演者等謝礼
需用費	各種消耗品	8	20	需用費	各種消耗品	20	
委託料	番組制作・放映・インターネット 放送用編集・ファイル管理	32,461	33,353	委託料	番組制作・放映・インターネット 放送用編集・ファイル管理	33,353	
使用料及び賃借料	撮影用船借上料	36	111	使用料及び賃借料	撮影用船借上料	111	
合計			32,505	合計			33,504

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-004	事務事業名	CATV放映事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	推定世帯視聴率	※算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)/全世帯数 ※世帯アンケート：ケーブルテレビが平成25年6月実施。	%	—	24	
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【事業の評価】</p> <p>当該事業は、これまでも見直しを重ねてきた。平成20年度には文字放送の廃止、平成21年度からはインターネットによる動画配信の開始、また、再放送回数の削減などにより平成23年度は6,587千円、平成24年度は3,501千円削減しており、平成25年度は放送時間を30分から15分に短縮し、再放送を週2回にするなど大幅な見直しを行い、9,406千円を削減したところである。</p> <p>長年、地域の情報番組として市民に親しまれてきたところであり、唯一の映像媒体として、広報紙など他の媒体と補完し合いながら効果的な発信が期待できることから、今後は、明石CATVと一緒に工夫しながら、番組内容の充実を図っていきたい。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 「ラジオ関西」情報提供事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 005				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5003					
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度			
	事業	広報番組放送事業	根拠法令 ・要綱等						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	聴取エリアの住民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・車の中、仕事場、家庭など、いろんなところで気楽に聴けるというラジオの特性を活かして、明石の旬な話題やイベント情報を提供し、明石に関心をもってもらう。	
事業 内容	・ラジオ関西で、毎月第2火曜日（午前7:14～7:25）に番組タイトル「おもしろ明石楽」として放送。普段家庭にいる人や通勤時の車での聴取者を対象に広く明石の情報を発信する。		
	【平成26年度】毎月1回（第4火曜日）午前7時14分ごろから約12分間（年間放送回数 12回） 【放送エリア】兵庫 大阪 京都 奈良 岡山		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,520	1,680	4,200	0	0	0	4,200				
25当初予算	2,527	2,490	5,017	0	0	0	5,017	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	2,520	2,490	5,010	0	0	0	5,010	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,599	2,460	5,059	0	0	0	5,059	任期付	0.00	合計	0.30
25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額				
	役務費	インフォメーション放送料	2,520		旅費	打ち合わせ等近接地旅費	7				
					役務費	インフォメーション放送料	2,592				
合計			2,520	合計			2,599				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-005	事務事業名	「ラジオ関西」情報提供事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
※聴取率調査を平成19年度に実施(484サンプル 12～69歳) 聴取率 0.5% 1回あたりの平均聴取人口 94,413人(エリア内12～69歳人口18,882,670人×聴取率)						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
						×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ラジオ番組の市民への周知を図るため新たに開始した他の広報媒体とのメディアミックスによる広報や、広報あかし及び明石ケーブルテレビとの連携企画の効果を検証するとともに、新たなラジオ需要(スマートフォンアプリなど)の動向も考慮しながら事業のあり方を引き続き検討する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	ホームページ管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5001		
	目	文書広報費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 10 年度
	事業	ホームページ管理運営事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	根拠法令・要綱等						
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。
事業内容	【市ホームページの運営】	<p>○市ホームページ CMS(コンテンツ管理システム)を導入したことにより、より効率的なホームページの管理・運用とアクセシビリティ水準の維持ができるようになった。各部署のオリジナルホームページについてもCMSへの移行を順次進めている。また、平成25年度から開設したツイッターとフェイスブックによる情報提供も随時行っていく。</p> <p>※市ホームページ アクセス数 24年度 859,057件(2,354件/日) 25年度 864,939件(2,370件/日)</p>
	【平成25年度 動画制作】	<p>①こどもの元気で まちを元気に ②明石市紹介動画～ようこそ海・時・歴史のまちへ～ ③明石に来てね！たからものがいっぱい 観光篇 【平成26年度予定】 「明石たこ大使」さかなクン出演の広報ビデオ制作ほか</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	14,721	10,540	25,261	0	0	0	25,261	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	4,207	10,430	14,637	0	0	0	14,637				
25決算	4,187	10,430	14,617	0	0	0	14,617	任期付	0.80	合計	3.00
26当初予算	7,709	20,120	27,829	0	0	0	27,829				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	サーバ保守委託・ホームページ用広報ビデオ制作委託	2,631		2,631	旅費	動画作成
役務費	データ通信用端末使用料	69	69	役務費	データ通信用端末使用料	74	
使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料、防災ネットあかし使用料	1,487	1,487	委託料	サーバ保守委託・ホームページ用広報ビデオ制作委託	5,932	
				使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料、防災ネットあかし使用料	1,641	
	合計		4,187		合計	7,709	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-006	事務事業名	ホームページ管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	アクセス数(トップページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする	件	859,057	864,939	
	ひょうご防災ネット登録件数	各年度末の登録数(緊急情報)により、市民への周知度を測る指標とする	件	8,081	9,670	
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>即時性に優れ、情報量が多く、ホームページによる情報提供の必要性は一層高まることから、アクセシビリティ、ユーザビリティに配慮した使いやすいウェブサイトを目指す。また、今後は、内容の充実や更新頻度のアップなど利用者視点に立った運用に努めるとともに、動画やSNSの活用により、より効果的な情報を発信していく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	政策部市民相談室				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5188			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	一般管理費					根拠法令・要綱等		
	事業	総合案内事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。
	意図（どういう状態にしたいのか）	・総合案内窓口として迅速かつ適正な来庁者への案内を行い、市民の目線にたった窓口の改善を推進する。 ・CS研修を開催し、職員一人ひとりの接遇マナーを向上する。
事業内容	①総合案内では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る。 ・平成25年度 総合案内係対応件数 244日 100,018件	
	②窓口サービス向上に向けた取り組みとして、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、乳幼児の一時託児業務を行うとともに、異動期で窓口の込み合う3月、4月の日曜日に窓口業務を取り扱い、市民の利便性向上を図る。 ・平成25年度 保育ルーム利用件数 244日 1,232件、日曜開庁 2日 574件	
	③CS研修 階層別CS研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接遇意識の向上を図る。 ・平成25年度 新規採用研修、新任係長、任期付短時間勤務職員などの研修を実施 実施回数11回 受講者379人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	789	23,220	24,009	0	0	0	24,009	正規	0.25	パート	0.00
25当初予算	1,308	23,915	25,223	0	0	0	25,223				
25決算	1,060	23,915	24,975	0	0	0	24,975	再任用	1.00	その他	1.00
26当初予算	1,239	20,380	21,619	0	0	0	21,619				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	CS研修講師謝礼	45		報償費	CS研修講師謝礼	150
旅費	研修旅費	75	旅費	研修旅費	77		
需用費	消耗品費(保育ルーム・休日開庁経費等)	386	需用費	消耗品費(保育ルーム・休日開庁経費等)	325		
役務費	保育ルーム傷害保険料等	93	役務費	保育ルーム傷害保険料等	157		
委託料	CS研修実施委託料	352	委託料	CS研修実施委託料	388		
その他	コピー機使用料・研修負担金	109	その他	コピー機使用料・研修負担金	142		
合計			1,060	合計			1,239

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-001	事務事業名	総合案内事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	総合案内 対応件数	受付カウンター・フロアマネージャー 磁気処理件数を合計	人	100,614	100,018	110,000
	保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え 件数を合計	人	1,262	1,232	1,300

指標で表せない成果

子ども連れで市役所に来られた方が、安心して相談や手続きを済ませることができる環境を整える。今後も安全面に注意し、市民の目線に立った温かいサービスを提供し市民満足度を向上させる。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

市役所本庁舎等の構造は、来庁される市民にわかりにくい状況である。総合案内窓口を設置することにより、市民の目線に立った温かいサービスの提供をするとともに、市民ニーズに応じた窓口の改善の取り組みや職員の接客意識の向上を図っている。保育ルーム業務もあわせて、市民サービスの提供の実績を積んでいるため、今後とも継続して実施する。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	犯罪被害者等支援事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	政策部市民相談室			
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5002			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他			
			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	犯罪被害者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。
事業内容	犯罪被害者等への支援	
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談及び情報の提供 ・支援金の支給等 支援金の支給、資金の貸付、家賃補助、家事援助 	
	(H24年度) ・相談件数 7件 ・支援金の支給 2件 ・資金の貸付 2件 ・家賃補助 1件	
	(H25年度) ・相談件数 7件 ・支援金の支給 1件	
	平成26年度 改正条例の施行並びに条例改正に伴う規則の新設及び改正並びに要綱の新設及び改正 <ul style="list-style-type: none"> ・一時保育、転居に要する費用の補助 ・介護を行う者の派遣に係る支援 ・刑事手続に参加する場合の旅費の補助 ・立替支援金制度 ・精通弁護士等による法律相談、臨床心理士等による心理相談 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,192	3,030	4,222	0	0	0	4,222	正規	0.90	パート	0.00
25当初予算	2,427	7,320	9,747	0	0	150	9,597	再任用	0.20	その他	0.00
25決算	415	7,320	7,735	0	0	310	7,425	任期付	0.05	合計	1.15
26当初予算	6,635	8,190	14,825	0	0	3,380	11,445				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師料 委員報酬等	225		237	報償費	講師料 委員報酬等
負担金補助及び交付金	家賃補助	46	600	委託料	日常生活支援、身体介護支援、法等	600	
扶助費	支援金	100	4,420	扶助費	支援金、立替金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	4,420	
その他	旅費等	44	1,000	貸付金	貸付金	1,000	
			378	その他	旅費等	378	
	合計		415		合計	6,635	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-002	事務事業名	犯罪被害者等支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数	回	2件	1件	未定
	指標で表せない成果					
犯罪被害者等が支援を受けることで、被害の軽減及び回復を図り、平穏な生活を取り戻す一助となる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
犯罪被害者等の経済的困難や精神的被害をより一層軽減するための施策及び市民、職員等の理解を深めるための施策の展開						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	広聴事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策部市民相談室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5050		
	目	文書広報費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	広聴事務事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例 明石市市民の声取扱要領				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）						
	①[要望、提案等への対応]市民及び各種団体。 ②[市政相談専用電話]市民。 ③[施設見学会]自治会やPTAなどの団体。親子(年1回)。						
	意図（どういう状態にしたいのか）						
事業内容	①[要望、提案等への対応]要望、提案等に迅速に対応するとともに、市民ニーズを的確に把握し市政へ反映させる。 ②[市政相談専用電話]相談、問い合わせ等の窓口を一元化し、利便性の向上を図る。 ③[施設見学会]施設を見学することにより施設の役割や市の業務への理解を深めた市民から市政に関する建設的な意見等を聴取する。						
	①[要望、提案等への対応] 市民から来庁、メール、電話等の方法により市へ寄せられた要望、提案等や、各種団体等からの市長陳情を「市民の声データベースシステム」(平成17年6月運用開始)へ登録して一元管理することにより全庁的に統一した迅速な対応と庁内での情報の共有化を図るとともに、ホームページへ公開することにより市政の透明性の向上に努める。 (平成25年度市民の声データベースシステム登録件数166件、平成25年度陳情受付件数21件)						
	②[市政相談専用電話] 気軽に市へ問い合わせや意見等をいただく専用電話として「ゴーゴーコール(078-918-5050)」を平成19年5月から設置し、対応職員を配置。(平成25年度1,242件) ③[施設見学会] マイクロバスによる施設見学会を実施(平成25年度 団体見学会:16回272人、親子見学会:1回17人) 平成26年度実施概要(予定) ・実施日 団体見学会:上半期(5月・6月の木曜日)、下半期(10月・11月の木曜日) 親子見学会:年2回(8月) ・見学施設 防災センター、木の根学園、明石クリーンセンター、明石川浄水場、天文科学館から午前1施設、午後1施設を選択						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
24決算	825	16,120	16,945	0	0	0	16,945	25年度決算事業費明細	26年度当初予算事業費明細	正規	0.85	パート	0.00
25当初予算	897	0	897	0	0	0	897			再任用	0.90	その他	0.90
25決算	1,135	0	1,135	0	0	0	1,135			任期付	0.50	合計	3.15
26当初予算	842	14,660	15,502	0	0	0	15,502						
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額						
	旅費	近接地旅費	6		旅費	近接地旅費	8						
	需用費	事務用品購入費等	148		需用費	事務用品購入費等	92						
	委託料	市民の声データベース保守管理委託料	668		委託料	市民の声データベース保守管理委託料	432						
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料	313		使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料	310						
	合計				1,135	合計			842				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-003	事務事業名	広聴事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	市民の声が市政に反映された件数	広聴事業の最大の使命である市民の声を生かした市政運営は、市政に反映された件数(一部反映されたものを含む)で表される。	件	79	55	80
	専用電話への問い合わせ件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した専用電話の利用度は、問い合わせ件数で表される。	件	1,292	1,242	1,300
指標で表せない成果						
①②市政に関する要望、提案等を丁寧に聴き、相手の立場を考慮した迅速な対応を行うとともに、事務の改善につなげることにより、市政への信頼が高まる。 ③施設見学会を通じ、市民の市政への理解が深まる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
①要望、提案等について適切に対応するとともに、市民の声データベースへ登録し全庁的に情報共有を図る。 ②現運用体制の継続する。 ③参加者の高齢化が進む中、見学会を安全に実施するとともに、実施内容を適宜見直していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	政策部市民相談室					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5002					
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	市民相談事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市内在勤者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。

事業内容	<p>日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。</p> <p>一般相談 日常生活上の問題 (平成25年度 4,615件)</p> <p>特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか (平成25年度 1,681件)</p> <p>任期付弁護士職員による各種法律相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談(平成25年度件数 205件) ・出張法律相談(平成25年度 169件) ・明石一日合同行政相談所 23件 <p>任期付職員による訪問相談(平成25年度 12件)</p> <p>東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。</p> <p>平成26年度</p> <p>○こども養育支援</p> <p>まちの未来でもある「こども」が健やかに成長できるようにするため、「こども」の健全育成に大きな影響を及ぼす離婚時や別居時における「こども」の養育について、以下の3つの観点から支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①相談体制の充実化 「こども養育専門相談」の実施など こども養育専門相談 第4木曜日 13:00～16:00 ②参考書式の配布 「こどもの養育に関する合意書」及び「こども養育プラン」 ③関係機関との連携 「明石市こども養育支援ネットワーク連絡会議」の開催など <p>○法テラス明石市役所内窓口の開設</p> <p>市民の司法アクセスの拡充と利便性の向上及び法テラスの認知度の向上を図るため、市民相談室内に法テラスの窓口が開設される。</p> <p>①開設時期:平成26年5月 ②主な業務:各種法制度の案内、無料法律相談の予約手続など ③執務時間:火、水、金曜日 9:00～12:00 13:00～17:00</p> <p>○こころの相談</p> <p>任期付臨床心理士職員によるこころの相談 毎月第1・3水曜日 10:00～12:00 1人50分</p>
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,834	25,090	28,924	0	0	0	28,924	正規	2.20	パート	0.00
25当初予算	4,051	30,380	34,431	0	0	0	34,431	再任用	2.80	その他	0.00
25決算	3,910	30,380	34,290	0	0	0	34,290	任期付	1.05	合計	6.05
26当初予算	4,402	30,290	34,692	0	0	0	34,692				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等	64		報償費	委員報酬等	118
需用費	六法全書等参考図書、弁護士湯茶等	364	旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等	67		
委託料	法律相談等委託料	3,231	需用費	六法全書等参考図書、弁護士湯茶等	308		
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	251	委託料	法律相談等委託料	3,606		
			使用料及び賃借料	コピー機使用料等	23		
			負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	280		
	合計	3,910		合計	4,402		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-004	事務事業名	市民相談事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	一般相談の受付件数	市民相談員が受ける一般相談の利用件数	件	5,677	4,615	5,000
	指標で表せない成果 市民相談員が来訪、電話などで受け付けるため、相談者の言葉、態度などで概ね満足度は計れるものとする。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
複雑化する社会にあって、人間関係の希薄さ、コミュニケーション能力の不足などで、相談する相手がいない、対処方法がわからないという市民の相談を受ける総合窓口の役割を果たすとともに、専門家の助言が必要な場合は、的確に案内する相談事業は今後とも必要と考える。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部市民相談室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5003			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	事業	行政情報センター運営事業	根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告書等の閲覧に関する要領			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市政情報を必要とする市民等 自己の個人情報が取り扱われている市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
事業内容	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成25年度運用状況】 公開請求 136請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 172件 公開 39件 部分公開 107件 非公開 26件 取下げ 3件 前年度より繰越 8件 次年度へ繰越 5件	公開請求 137請求 決定件数 153件	公開請求 136請求 決定件数 172件	公開請求 140請求
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【平成25年度運用状況】 開示請求 95請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 111件 開示 75件 部分開示 11件 不開示 25件 取下げ 0件 前年度より繰越 6件 次年度へ繰越 1件	開示請求 116請求 決定件数 134件	開示請求 95請求 決定件数 111件	開示請求 100請求
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 平成25年度情報提供件数 3,615件 相談案内 933件 閲覧 1,230件ほか	情報提供件数 7,403件	情報提供件数 3,615件	情報提供件数 3,500件
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度について審議 異議申立てに係る諮問審査	2回 開催	2回 開催	未定
	個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取り扱いについて審議 異議申立てに係る諮問審査	2回 開催	2回 開催	未定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	654	11,100	11,754	0	0	164	11,590	正規	1.30	パート	0.00
25当初予算	1,269	11,700	12,969	0	0	260	12,709				
25決算	707	11,700	12,407	0	0	128	12,279	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	1,164	14,190	15,354	0	0	260	15,094	任期付	0.05	合計	2.35

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	230		報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	598
報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	80	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	100		
旅費	近接地旅費	26	旅費	研修参加、近接地旅費	70		
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	329	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	324		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	42	使用料及び賃借料	コピー機使用料	40		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	0	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	32		
合計			707	合計			1,164

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-005	事務事業名	行政情報センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	公文書公開率	公開率 = (公開+部分公開) ÷ (公開+部分公開+非公開)	%	86%	85%	90%
	個人情報開示率	開示率 = (開示+部分開示) ÷ (開示+部分開示+不開示)	%	80%	77%	85%
指標で表せない成果						
広報あかしや市ホームページ等での情報発信にあわせ、行政情報センターにおいて市民が必要とする市政情報の提供を進めることにより、市政への信頼と理解が深まる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとってさらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるよう、市政情報のさらなる収集、整備に努める。 公文書公開や個人情報開示等の請求に対する受付・相談を適切に行うとともに、必要に応じて情報公開審査会及び個人情報保護審議会の意見を聴きつつ、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に向けて取り組んでいく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策部市民相談室				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5050			
	目	文書広報費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	行政オンブズマン事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例					
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
					委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市の業務とその業務に携わる職員の行為により、自己の権利利益を侵害された人。
	意図（どういう状態にしたいのか）	オンブズマンが市政に関する苦情を公正・中立的な立場で判断し、必要と認められる場合には市の業務や制度の改善を促すことにより、市民の権利利益の擁護を図るとともに、市民に信頼される開かれた市政を実現する。
事業内容	<p>行政に関し優れた識見を有しつつも、行政感覚に捕らわれていないオンブズマン(スウェーデン語で「代理人」)が、公正・中立的な立場から苦情の解決を図る。</p> <p>オンブズマン: 弁護士と大学教員の2人 面談・相談日時(平成26年度予定): 毎月第1～第4水曜日の午後1時30分～午後4時30分(予約制) [オンブズマン制度の流れ]</p> <p>①苦情申立て(市民等⇒オンブズマン) 自己の権利利益を侵害された市政に関する苦情であれば、未成年者、市外在住者、外国人、法人等は問わず、誰でも申し立てることができます。</p> <p>②調査(オンブズマン⇒市) 苦情申立てを受けてオンブズマンは市の担当部署を調査します。</p> <p>③公正・中立的な判断(オンブズマン) オンブズマンは苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断をします。</p> <p>④勧告・意見表明(必要な場合にオンブズマン⇒市) オンブズマンが市に改善すべき点があると判断した場合には、業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明をします。</p> <p>⑤是正措置等の報告(必要な場合に市⇒オンブズマン) 勧告や意見表明を受けた市の担当部署は、オンブズマンに是正措置等の報告をしなければなりません。</p> <p>⑥結果のお知らせ(オンブズマン⇒市民等) オンブズマンが調査した結果、また、勧告や意見表明をした場合には、その内容や市の是正措置等の報告をお知らせします。</p> <p>※オンブズマンの勧告や意見表明、市の是正措置等の報告、調査結果の内容は公表します。 [事務局への問い合わせ件数]平成23年度23件 平成24年度20件 平成25年度20件 [オンブズマンが面談・相談した件数]平成23年度10件 平成24年度7件 平成25年度2件 [オンブズマンが受け付けた苦情申立て件数]平成23年度3件 平成24年度5件 平成25年度3件 [オンブズマンが自己の発意に基づく調査を実施した件数]平成23年度0件 平成24年度1件 平成25年度0件</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,567	4,200	5,767	0	0	0	5,767	正規	0.55	パート	0.00
25当初予算	2,480	2,490	4,970	0	0	0	4,970	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,246	2,490	3,736	0	0	0	3,736	任期付	0.05	合計	0.60
26当初予算	2,315	4,640	6,955	0	0	0	6,955				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	オンブズマン報酬	980		報酬	オンブズマン報酬	1,890
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会(東京)等	60	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会(東京)等	70		
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	168	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	80		
委託料	調査委託料	0	委託料	調査委託料	200		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	8	使用料及び賃借料	コピー機使用料	50		
備品購入費	備品購入費	30	備品購入費	備品購入費	25		
合計			1,246	合計			2,315

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-006	事務事業名	行政オンブズマン事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	指標で表せない成果						
<p>オンブズマンは苦情申立前の段階でも幅広く相談に応じており、オンブズマンの所管外事項や調査対象外事項であっても、十分に時間をかけて相談者から事情を聴いたうえで、他の適切な制度を案内したり、解決に向けた助言を行っており、相談者の救済が図られている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>オンブズマン制度は、市民からの信頼と職員の協力により成り立つ制度であることから、平成17年度に要綱での位置づけでスタートした。その後、平成22年度に自治基本条例等に恒久的な制度として位置づけされたため、市政の公平性を保つ制度として、また市民が気軽に利用できる制度として、今後ともより一層の制度の周知に努める。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民便利帳発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 007				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計							
	款	総務費							
	項	総務管理費							
	目	文書広報費							
	事業	市民便利帳発行事業							
施策分野		6 行政経営分野							
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
個別計画									
		事業所管課		政策部市民相談室					
		連絡先		(078)918-5050					
		自治/法定		自治事務		開始年度		平成 26 年度	
		根拠法令 ・要綱等							
		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を） 市内全世帯及び転入世帯									
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民生活に必要な本市の行政サービス・制度などの市政情報及び地域情報等を掲載した「市民便利帳」を制作し、市内全世帯に配布を行い、市民の利便性の向上を図る。									

事業内容	<p>官民協働事業の活用により市の負担なしで発行した「あかし市民便利帳」の平成26年度版を発行する。</p> <p>前回(平成25年3月)発行概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○規格:A4判 冊子型172ページ ○発行部数:約145,000部(市内全世帯配布分と転入世帯などへの配布分) ○主な掲載内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市の概要、組織、業務内容、各種手続・届出、行政サービス、主要公共施設などを項目ごとに掲載 ・市内の観光情報など ○経費 <ul style="list-style-type: none"> 市の負担なし(官民協働事業の活用により、発行・配布に要する経費を民間事業者の広告収入で賄う) 									
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
24決算	80	0	80	0	0	0	80						
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.55	ｱｲﾊﾞｲ	0.00		
25決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.10	その他	0.10		
26当初予算	20	5,870	5,890	0	0	0	5,890	任期付	0.25	合計	1.00		

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							旅費
	合計		0		合計		20

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-007	事務事業名	市民便利帳発行事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	市民便利帳の発行部数	官民協働事業の活用により市の負担なしに、市民生活の利便性の向上に資する市民便利帳を発行できている。	冊	145,000	0	145,000

指標で表せない成果

市民便利帳は、2～3年に1回発行しているが、官民協働事業により市の負担なしで発行・全世帯配布し、また転入者へ転入手続き時に配布することにより、行政情報のみならず医療機関情報など市民生活に役立つ情報を市民に周知できている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後も、2～3年に1回、官民協働事業の活用により市の負担なしで市民便利帳を発行・全世帯配布し、行政情報・生活情報などの市民生活に役立つ情報を市民に提供していく。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	政策部政策室			
	目	企画費	連絡先	(078)918-5010			
	事業	企画・調査事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2			
	6-2 自立した地方行政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市政（運営）
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。

事業内容	① 施政方針の作成 ② 新規・重要施策の企画調整 ③ 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究 ④ 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議 ⑤ 構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 ⑥ 専門官による公共施設の整備等に関する助言・提案（平成20年度～） ⑦ 市政総合調整会議の開催 ⑧ インターンシップの実施	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	7,176	38,124	45,300	0	0	0	45,300	正規	3.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.75
25当初予算	16,379	61,295	77,674	0	0	1	77,673	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	6,623	61,295	67,918	0	0	2	67,916	任期付	0.50	合計	4.75
26当初予算	11,067	31,350	42,417	0	0	1	42,416				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	専門官報酬	780		報酬	専門官報酬	2,400
旅費	研修旅費及び近接地旅費	1,687	報償費	委員謝礼等	200		
需用費	消耗品費、コピー用紙等	808	旅費	研修旅費及び近接地旅費	1,516		
役務費	官庁速報情報利用料	2,520	役務費	官庁速報情報利用料	2,592		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	644	委託料	新たに発生する政策課題に関する調査等業務委託	3,000		
その他	委員謝礼等	184	その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,359		
合計			6,623	合計			11,067

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-001	事務事業名	市政の企画、調査事務
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

各部の予算の内容を分かりやすく伝える資料をまとめ、平成26年度の1年間のまちづくりの方針を示し、その周知を図った。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

行政各分野の施策の推進のために、企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	政策部政策室		
	目	企画費	連絡先	(078)918-5010		
	事業	広域行政事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等			
	4-6 都市間交流・国際交流の推進					
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

対象（誰を・何を）
 神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峡交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播地域地下水利用対策協議会、東播磨流域文化協議会、播磨広域連携協議会 を構成する自治体及びその市民

意図（どういう状態にしたいのか）
 広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体がもつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。

事業内容

①神戸隣接市・町長懇話会においては、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）
 ②淡路市・養父市との交流事業として、「時のウィークでの物産販売」、「ふるさとの味交流会」、「明石海峡大橋海上ウォーク」、「水ノ山・鉢伏山紅葉登山大会」等の交流事業を実施する。
 ③東播地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。
 ④東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。
 ⑤播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,232	9,836	11,068	0	0	0	11,068	正規	1.15	非常勤	0.15
25当初予算	1,889	11,180	13,069	0	0	0	13,069	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,140	11,180	12,320	0	0	0	12,320	任期付	0.00	合計	1.30
26当初予算	1,806	9,700	11,506	0	0	0	11,506				

区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品等	17	需用費	消耗品等	120	
負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,121	役務費	宅配便料	20	
			使用料及び賃借料	会議室使用料	15	
			負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,621	
合計		1,140	合計		1,806	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-002	事務事業名	広域行政事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。	回	11	12	14
	地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。	回	9	7	8
指標で表せない成果						
各種懇話会・協議会事業は、新型インフルエンザ対策や環境問題といった市域を越えて共通する行政課題の解決に向けた取組みを推進する上で一定の成果をあげている。また、地域間交流事業については、市民が相互にまちの魅力を再認識する機会を提供することにより、市民レベルの交流が行なわれる契機としての成果をあげている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
					×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
広域行政事務事業は、大別すると市民交流を主としたものと行政間連携を主にしたものに分かれる。市民交流を主とするものについては、段階的に市民の自主運営にシフトしていくことが望ましいと考えている。行政間連携を主にしたものについては、共通課題に対して連携して取り組む必要があることから市が実施していく。 なお、市民交流が主となっている協議会等については、事業の見直し等により平成26年度負担金の削減を図った。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 003				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	総務費			事業所管課		政策部政策室				
	項	総務管理費			連絡先		(078)918-5010				
	目	企画費			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	ユニバーサル社会づくり事業			根拠法令・要綱等		地方自治法第1条の2				
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		4-4 人権の尊重・共生社会の推進					委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明石で暮らし、活動するすべての人											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、すべてのひとが安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会の実現。											
○ユニバーサルの駅事業の実施 ユニバーサル社会を実感できるとともに、ユニバーサル社会づくりをわかりやすく伝える場所として平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を通じて、サービス・情報発信を行うことで、ユニバーサル社会づくりの推進を図る。												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,702	6,980	9,682	0	0	0	9,682	正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.05
25当初予算	2,805	3,035	5,840	0	0	0	5,840	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,428	3,035	5,463	0	0	0	5,463	任期付	0.00	合計	0.40
26当初予算	2,500	2,960	5,460	0	0	0	5,460				

区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
合計		2,428		合計		2,500

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-003	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	ユニバーサル社会についての認知度	春旬祭でのアンケート結果	%	知っている 25% 聞いたことはある 35% 知らない 38%	知っている 33% 聞いたことはある 26% 知らない 41%	
	指標で表せない成果					
	ユニバーサル社会に対する意識の高まり					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性			×	×		×
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	委託業者とともに、事業がより有効なものとなるよう検討を行う。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期総合計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策部政策室		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5010		
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	長期総合計画推進事業		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。
	意図（どういう状態にしたいのか）	第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。
事業内容	<p>1. 第5次長期総合計画を周知し、まちづくりへの関心を高めるため、総合計画のダイジェスト版の配布、出前講座などを実施する。</p> <p>2. 施策分野や戦略計画の着実な推進を図るために、市民参画のもと、計画の進行管理を行う。</p> <p style="margin-left: 20px;">①長期総合計画推進会議の開催</p> <p style="margin-left: 20px;">②施策分野ごとの進行管理</p> <p style="margin-left: 20px;">③戦略計画の進行管理</p> <p style="margin-left: 20px;">④実行計画の策定</p> <p>3. 基本構想に掲げる目標人口の達成及びまちづくりの進捗状況の把握のため、市民意識に関する調査及び定住促進に向けたPRを実施する。</p> <p style="margin-left: 20px;">①まちづくり市民意識調査の実施</p> <p style="margin-left: 40px;">・18歳以上の市民3,000人(予定)を対象とし、まちの住みやすさや市政に対する市民の意識などについて郵送調査を行う。</p> <p style="margin-left: 20px;">②転入転出者へのアンケート調査の実施</p> <p style="margin-left: 40px;">・転入、転出届の提出者へ転居の理由等について調査を行う。</p> <p style="margin-left: 20px;">③定住促進パンフレットの作成及び配布</p> <p style="margin-left: 40px;">・まちの魅力や住みやすさを、パンフレット等により市外に伝え、若者世代を中心とした定住促進を図る。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	453	12,200	12,653	0	0	0	12,653	正規	1.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	579	15,355	15,934	0	0	0	15,934				
25決算	111	15,355	15,466	0	0	0	15,466	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,431	15,650	19,081	0	0	0	19,081	任期付	0.50	合計	2.25

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	推進会議委員謝礼	109		26年度当初予算事業費明細	報償費	推進会議委員謝礼
需用費	消耗品費	2	需用費	印刷製本費、消耗品費等		371	
			役務費	転入転出者へのアンケートの回収に係る郵送料		194	
			委託料	まちづくり市民意識調査委託 定住促進パンフレットの作成委託		2,500	
			使用料及び賃借料	推進会議会場使用料		10	
	合計		111		合計	3,431	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-004	事務事業名	長期総合計画推進事業
-------------	----------------	--------------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合	%	80	-	-
	明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合	%	72	-	-
指標で表せない成果						
総合計画を着実に推進していくため、市政運営に資する進行管理の仕組みの構築について、検討を進めた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、自治基本条例の趣旨に基づき、市民が参画した長期総合計画推進会議を設置し、まちづくりの指針である同計画の推進を図っているものであり、市政運営上欠かせない事業である。 ・総合計画を周知することで、市のまちづくりの基本方針を理解してもらうことは、協働と参画のまちづくりを行っていくうえで、必要性も高い。 ・市民に対し、施策の課題や方針を明らかにし、予算編成につなげていくことは、計画に掲げるビジョンの実現のために効果が大きい。 ・推進会議委員への謝礼については、「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に定める各種審議会の会長及び委員の支給額に準じ支給しており妥当であると考え。 ・公募委員については、市内在住の方から広く募り、論文による選考を行うなど公平性も高い。 ・今後の展開については、出前講座の実施などにより、引き続き市民への周知に努めるとともに、推進会議を行うことなどで、市民参画のもと着実な推進を図っていく予定である。さらに予算編成に向けた取り組みとの連動に留意して、進行管理を行う。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方分権調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部政策室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	事業	地方分権調査事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、第252条の26の3			
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-2 自立した地方行政の推進		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市政（運営）
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域課題を地域で解決できる、自律した地域経営のさらなる推進を図る。

事業内容	25年度の主な取り組み	①国・県からの権限移譲の有効性等に関する調査 中核市へ移譲される事務の内容について整理するとともに、各都道府県の事務処理特例制度の運用状況の調査を行った。
	26年度の主な取り組み	①全国特例市市長会秋季総会の開催 日程：平成26年11月5,6日 ②国・県への働きかけの強化 全国特例市市長会役員市として、全国特例市市長会における様々な活動を通じて、一層の地方分権を国に求めていくとともに、兵庫県に対しても一層の権限移譲を求めていく。 ③権限移譲にかかる調査・研究 ・第30次地方制度調査会の答申を踏まえた地方自治法の改正案が第186回通常国会において可決・成立したことを受け、来年度の改正地方自治法の施行を視野に、市として中核市移行にかかる諸課題の調査・研究を行う。 ・他都市における、一括法や事務処理特例制度に基づく権限移譲に関する取り組みの調査・研究を行う。
	【参考】地方自治法の一部を改正する法律の概要（抜粋）	(1)中核市指定要件の緩和と特例市の廃止（本則） ①中核市の指定要件を「人口30万以上」から「人口20万以上の市」に変更する。（法252条の22） ②「特例市に関する特例」は削除する。（法252条の26の3、4、5、6） (2)現行の特例市（施行時特例市）に関する経過措置（附則） ①法令の立案に際して、現行の特例市が処理する事務を都道府県が処理することとすることがないよう配慮する。（附則2条） ②現行の特例市は改正法施行後、5年を経過する日までの間は、人口20万人未満となっても、中核市として指定することができる。（附則3条）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.90	パート	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,996	0	3,996	0	0	0	3,996	任期付	0.00	合計	1.90
26当初予算	3,034	15,580	18,614	0	0	0	18,614				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	国・県等からの権限移譲の有効性に関する調査業務委託	3,996		旅費	全国特例市市長会出席等	745
			需用費	全国特例市市長会秋季総会開催用事務用品等	135		
			委託料	国・県からの権限移譲の有効性等に関する調査業務委託	2,000		
			使用料及び賃借料	全国特例市市長会秋季総会開催会場使用料等	104		
			負担金補助及び交付金	全国特例市市長会会費	50		
	合計		3,996		合計	3,034	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-005	事務事業名	地方分権調査事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

地方自治法の改正を見据え、国・県等からの権限移譲に関する調査を実施し、中核市への移行に伴う財政的、人的、責任等の課題を整理するとともに、国・県からの権限移譲を受けることが有効と思われる業務についてもリストアップを行い、移譲にかかる課題の整理を行った。
これにより、平成26年度に実施する中核市移行にかかる調査、検討の基礎となる資料を整えることが出来た。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

中核市への移行については、移行に際しての財政負担・人的負担の算定にあたり十分な精査が必要であること、さらには移行にともなう市政や市民生活に与える影響等を判断する材料が現段階では乏しいことなどを踏まえ、慎重かつ丁寧な調査・検討を行う。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	民活施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。	事業所管課		政策部政策室			
	項		連絡先		(078)918-5010			
	目		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業		根拠法令・要綱等		明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
	3-4 観光の振興				委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目	
意図（どういう状態にしたいのか）		
	海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。	

事業内容	民活による施設整備については、土地分譲方式(C区画、C2区画)で2者、借地方式(A1～A3区画、B区画)で4者の事業者により実施されている。	
	<p>A1区画: アクトス(スポーツ施設) <平成14年11月オープン> 貸付期間(H14.5.25～H34.5.24)</p> <p>A2区画: イズミ産業(温浴施設) <平成15年3月オープン> 貸付期間(H14.9.25～H34.9.24)</p> <p>A3区画: エー・ピー・シー開発(住宅展示場) <平成17年1月オープン> 貸付期間(H22.6.1～H34.9.24)</p> <p>B区画: アルペン(スポーツ用品販売) <平成15年6月オープン> 貸付期間(H15.1.14～H30.1.13)</p> <p>C区画: 大黒天物産(定期借地方式による食品スーパー) <平成21年3月オープン> ※土地所有者は㈲ケイ・ワイ</p> <p>C2区画: 明石浦漁業協同組合 <未定> ※隣接する食品スーパーの職員駐車場として利用されている。</p> <p>平成26年度については、土地造成事業収益2億620万円の収入、土地造成事業費用1億1,225万円の支出で収支差引9,395万円の単年度純利益を予定。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	111,493	0	111,493	0	0	111,493	0	正規	0.31	パート	0.04
25当初予算	115,250	0	115,250	0	0	115,250	0	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	111,385	0	111,385	0	0	111,385	0	任期付	0.00	合計	0.35
26当初予算	112,250	0	112,250	0	0	112,250	0				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	予算書・決算書の印刷製本	69		需用費	予算書・決算書の印刷製本ほか	250
役務費	金融機関事務取扱手数料	10	役務費	土地鑑定手数料ほか	1,200		
負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	806	負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	1,000		
償還金利子及び割引料	企業債利息	110,500	償還金利子及び割引料	企業債利息	109,000		
			その他	法律相談料、旅費等	800		
	合計		111,385	合計	112,250		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-001	事務事業名	民活施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	経常利益	収益(主に事業用定期借地として賃貸借契約している4事業者からの賃料)から費用(支払利息等)を差し引いたもの	千円	94,620	94,905	93,958
	指標で表せない成果					
大蔵海岸の賑わいへの寄与						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行のとおり事業を進める。なお、土地分譲した区画のうち、1区画においては未だ開業にいたっていないため、譲渡先の事業者へ引き続き申し入れを行う。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業債償還	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計					
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。					
	項						
	目						
	事業						
事業の分割/統合の内容							
事業所管課		政策部政策室					
連絡先		(078)918-5010					
自治/法定		自治事務	開始年度		平成 4 年度		
根拠法令・要綱等		明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例					
実施方法		直営	○	補助・助成			
		委託		指定管理			
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	大蔵海岸整備事業企業債の償還残高
	意図（どういう状態にしたいのか）	企業債の全額償還
	事業内容	企業債を半期ごとに銀行へ償還する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	正規	0.04	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.01
25当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0				
25決算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		その他	企業債償還金		80,000		その他
	合計		80,000		合計		80,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-002	事務事業名	企業債償還
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	償還残高	企業債の残高	千円	8,480,000	8,400,000	8,320,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>毎年、8,000万円の企業債元金を償還する。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		公共施設整備等まち再生事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105200000 - 001			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	政策部まち再生室					
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5229					
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	公共施設整備等まち再生事務事業		根拠法令 ・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理			
個別計画		中心市街地活性化基本計画								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	明石市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地活性化区域(60ha)									
意図（どういう状態にしたいのか）										
明石駅前南地区再開発事業における公共施設を最適化するとともに、安心・安全かつ賑いのある中心市街地の形成を図る。										
事業 内容	①明石駅前南地区再開発事業で建設される再開発ビルの2F及び4～6Fに整備する(仮称)イベント広場、(仮称)市民図書館、(仮称)こども健やかひろば、(仮称)市役所窓口の実施設計を行う。									
	②上記公共施設の事業内容や管理運営の方法等について検討を行うとともに、再開発ビルの公共施設内の連携についての検討を行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.20	パート	0.00
25当初予算	13,710	22,245	35,955	0	0	0	35,955	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,566	22,245	24,811	0	0	0	24,811	任期付	0.60	合計	3.80
26当初予算	147,450	27,800	175,250	54,972	54,900	0	65,378				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	学識者等謝礼		30		報償費
	旅費	研修及び先進地視察	1,499		旅費	研修及び先進地視察	700
	委託料	(仮称)イベント広場詳細計画策定指導・助言業務委託	693		委託料	(仮称)市民図書館実施設計委託ほか	146,000
	その他	コピー使用料、消耗品等	344		その他	コピー使用料、消耗品等	600
	合計		2,566		合計		147,450

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105200000-001	事務事業名	公共施設整備等まち再生事務事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	再開発ビル内の公共施設の整備	(仮称)こども健やかひろば、(仮称)イベント広場等の整備	段階	施設整備の方向性等について、学識者・公募市民等により検討(所管: 中心市街地活性化推進室)	施設整備基本計画を策定し、さらにこれを具体化した整備計画を策定した	25年度に策定した整備計画をもとに実施設計を行う
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発ビルに整備する(仮称)こども健やかひろば、(仮称)イベント広場については、現在、これまでに策定した施設整備基本計画や整備計画に基づき、設計意図をより詳細に具体化するための実施設計を行う。((仮称)市民図書館については教育委員会の所管) ・(仮称)市役所窓口については、他施設と同様の実施設計を行うとともに、市民目線の窓口実現に向けての適切なレイアウト配置や業務体制、業務フローの検討を行う。 ・中心市街地内の公共施設の適正配置や既存施設の跡地利用計画等の検討を行う。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105200000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	政策部まち再生室			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5229				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	中心市街地活性化事業	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-1 良好な都市環境の整備		委託	○	指定管理			
個別計画	中心市街地活性化基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅周辺から明石港にいたる相当数の小売商業者が集積し、都市機能が相当程度集積している中心市街地(60ha)
	意図（どういう状態にしたいのか）	車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店に加え、明石海峡大橋の開通及びたこフェリー廃止による明石―岩屋航路旅客の大幅減少、明石駅前南地区の大規模小売店舗の撤退等により、衰退が進む中心市街地について、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。
事業内容	<p>①市政の最重要課題のひとつである中心市街地の活性化を図るために策定し、平成22年11月30日付けで国の認定を受けた「明石市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。</p> <p>②明石地域振興開発(株)は、TMO(タウンマネジメント機関)であり、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての役割も担っている。</p> <p>中心市街地の活性化を進めるうえで、商業活性化は必要不可欠な要素であるため、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。具体的には、商業活性化専門家のアドバイスを受けながら、中心市街地に必要な機能及び明石駅前南地区市街地再開発事業を考慮した中心市街地全体の商業群の構想等、中心市街地の商業活性化施策について引き続き検討、実施していく。</p> <p>③基本計画の活性化事業のひとつとして位置付けた「明石港周辺利活用計画」の策定に向け、検討を進める。</p> <p>④再開発事業に伴う工事により、中心市街地の賑わいが損なわれないように、来街者の回遊を促進するための対策を実施する。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	13,404	20,100	33,504	0	0	0	33,504				
25当初予算	31,527	17,230	48,757	0	0	0	48,757	正規	2.60	パート	0.00
25決算	20,125	17,230	37,355	0	0	0	37,355	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	29,520	21,970	51,490	0	0	0	51,490	任期付	0.25	合計	2.85

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整業務委託	19,478		20,000	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整業務委託
その他	使用料及び賃借料、負担金等	647	5,000	委託料	明石港周辺利活用計画策定検討業務委託	5,000	
			3,000	委託料	中心市街地回遊性促進業務委託	3,000	
			1,520	その他	使用料及び賃借料、負担金等	1,520	
	合計		20,125		合計		29,520

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105200000-002	事務事業名	中心市街地活性化事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	中心市街地活性化基本計画の管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	段階	認定基本計画の進捗管理	・認定基本計画の進捗管理 ・中間フォローアップ	・認定基本計画の進捗管理 ・2期計画の検討
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・再開発事業を核として、官民が実施する46の個別事業で構成する中心市街地活性化基本計画について、その進捗状況を管理するとともに、同計画に掲げる数値目標の達成にむけ、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>・この計画の期間は平成27年度末までであり、今年度は中間年度に該当するため、数値目標の達成状況について中間フォローアップを行うこととされている。そのため、数値目標（歩行者・自転車通行量、都市福利施設利用者数）の現況について調査、分析等を行う予定であり、その状況によっては、同計画について必要な見直しを図ることとしている。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	中心市街地回遊性維持・向上(緊急雇用)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0105200000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	土木費			事業所管課	政策部まち再生室				
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5229				
	目	都市計画総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	中心市街地回遊性維持・向上(緊急雇用)事業			根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	
	5-1 良好な都市環境の整備				委託	○	指定管理			
個別計画	中心市街地活性化基本計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地活性化区域(60ha)
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石駅前南地区再開発事業の工事による中心市街地内の回遊性や賑わいに対する負の影響を防ぐ。
事業内容	工事期間中の中心市街地内の回遊性を確保するための案内ガイドによる来街者へのまち案内や、バス停の一時変更に伴いバス利用者の利便性を維持するためのバス停への案内業務、及び配布用案内マップ等の作成業務を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	パート	0.00
25当初予算	0	8,300	8,300	0	0	0	8,300	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,036	8,300	10,336	0	0	0	10,336	任期付	0.10	合計	0.60
26当初予算	10,000	4,360	14,360	10,000	0	0	4,360				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	有識者謝礼等		130		委託料
	委託料	中心市街地回遊性維持・向上(緊急雇用)業務委託	1,906				
	合計		2,036		合計		10,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105200000-003	事務事業名	中心市街地回遊性維持・向上(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	中心市街地の回遊性維持・向上	まち案内を行った1日あたりの人数	人		110	110
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の緊急雇用事業を活用した事業であり、補助要件上、現在の業務が平成26年11月末までとなっているが、再開発事業自体は継続中であるため12月以降もまち案内業務を継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石駅前南地区市街地再開発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105200000 - 004					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	土木費	事業所管課	政策部まち再生室							
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5229							
	目	市街地再開発費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度					
	事業	明石駅前南地区市街地再開発事業	根拠法令・要綱等	都市再開発法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、明石市補助金等交付規則							
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法		直営		補助・助成	○	その他		
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理				
個別計画		中心市街地活性化基本計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	明石駅前南にある旧耐震基準の大規模建築物を中心に、共同化区域約0.9haと駅前広場や周辺道路約1.3haを加えた施行区域約2.2ha										
	意図（どういう状態にしたいのか）										
土地の合理的かつ健全な高度利用を目指し、商業・業務施設や行政サービス施設、共同住宅を中心とした施設建築物を整備すると共に、駅前広場を再整備することで、賑わいのある安全・安心な中心市街地の形成を図る。											
事業内容	①施行区域内の従前建築物除去、仮設店舗設置及び営業補償などに係る補助金を明石駅前南地区市街地再開発組合へ交付する。										
	②再開発事業と一体的に整備する駅前広場及び国道2号立体横断歩行者道路整備事業について、測量や詳細設計等を実施する。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	180,389	48,900	229,289	0	0	0	229,289	正規	4.70	アルバイト	0.00
25当初予算	1,774,969	28,725	1,803,694	851,470	908,400	1,092	42,732	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	7,441,473	28,725	7,470,198	4,735,076	0	0	2,735,122	任期付	0.05	合計	4.75
26当初予算	2,260,699	38,670	2,299,369	1,085,253	1,070,200	1,191	142,725				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費		土地評価鑑定料		7,421	委託料	
委託料		区分地上権設定委託ほか	61,340	工事請負費		明石駅周辺道路工事(仮設バス停設置等)	42,000
公有財産購入費		公共施設取得費ほか	5,111,166	公有財産購入費		公共施設取得費ほか	373,850
負担金補助及び交付金		再開発事業に関する補助金	2,247,828	負担金補助及び交付金		再開発事業に関する補助金	1,748,090
補償補填及び賠償金		区分地上権設定にかかる補償	12,700	補償補填及び賠償金		国道2号立体横断歩行者道路整備にかかる補償費	43,000
その他		事務用品、コピー使用料等	1,018	その他		事務用品、コピー使用料、年会費等	2,890
	合計		7,441,473		合計		2,260,699

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0105200000-004	事務事業名	明石駅前南地区市街地再開発事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	明石駅前南地区市街地再開発事業の推進	再開発ビル竣工に向けた事業の進捗	段階	再開発組合設立	<ul style="list-style-type: none"> ・権利変換計画認可 ・参加組合員(保留床譲渡)契約の締結 ・工事着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の進捗 ・駅前広場整備
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度は権利変換計画の県知事認可の後、議会の議決を経て、参加組合員契約(保留床譲渡契約)を締結し、その後、再開発エリアの既存建物の解体等、工事に本格的に着工した。また、既存建物内の店舗については、仮設店舗での営業をスタートした。</p> <p>平成26年度は引き続き工事の進捗を図るとともに、駅前広場整備及び国道2号線関連の設計に着手する。</p> <p>竣工は平成28年度中を予定しており、その後は再開発組合は解散する。</p>						